

**厚木市犯罪被害者等支援条例の骨子（案）に対する
パブリックコメントの実施結果について**

1 意見募集期間

令和6年12月2日（月曜日）から令和7年1月6日（月曜日）まで

2 意見の件数等

- (1) 意見をいただいた人数 1人
- (2) 意見の件数 3件
- (3) 案に反映した意見の数 0件

3 意見と市の考え方

No.	意見の概要	市の考え方	反映したもの
「7 相談、情報の提供等」について			
1	犯罪による被害は理不尽に誰の身にも起こる可能性があります。条例制定後は制度の周知をしっかりと行い、行政が手を差し伸べるなど、犯罪被害に遭った方が漏れなく支援を受けられるようにしてほしい。	制度の周知につきましては、市ホームページや広報あつぎへの掲載及び関係団体への案内など、様々な機会を活用して広報・啓発を行うとともに、犯罪被害者等が必要とする支援が受けられるよう神奈川県や警察等の関係機関と連携を図っていきます。	
2	犯罪被害者は、直接的な被害だけでなく、精神的な苦痛や心身の不調など様々な問題を抱えて苦しむこととなります。そういった方々が一刻も早く回復できるように支援体制を整備してほしい。	支援体制につきましては、社会福祉士や精神保健福祉士等の専門職の配置の検討を始め、職員が犯罪被害者等の支援に関する研修や講座を受講し、支援をするために必要な知識や技術を習得するなど、人員配置等の体制を整備することにより、総合的な支援を実施していきます。	

「13 支援を行わないことができる場合」について			
3	「支援を行わないことができる場合」に「社会通念上適切でないと認められる場合」とありますが、どのような場合がそれに当たるのでしょうか。	「社会通念上適切でないと認められる場合」につきましては、主なものとして、犯罪被害者等が暴力団等反社会的組織の構成員及びその関係者である場合等を想定しています。	

4 お問合せ先

- (1) 担当課名 暮らし交通安全課
- (2) 連絡先 046-225-2148

5 結果公開日

令和7年2月3日 公開

厚木市犯罪被害者等支援条例の骨子（案）

市民交流部　くらし交通安全課

条例制定の背景

犯罪被害者等は、命を奪われ、家族を失い、傷害を負わされ、財産を奪われるという目に見える被害（一次被害）に加え、理解や配慮に欠ける言動や対応、プライバシーの侵害、誹謗中傷などによって、精神的な苦痛や身体の不調等の被害（二次被害）にも苦しめられます。

犯罪被害者等を支える社会の構築には、行政だけではなく、市民や事業者等を含めた社会全体としての取組が不可欠であり、市民の理解の下、地域全体で共通認識を持ちながら、犯罪被害者等を支える地域社会づくりを推進することが重要です。

このため、本市としての支援を行う目的や基本理念、施策、行政・市民・事業者等の責務などを明確化することで、犯罪被害者等支援に係る市民の理解を深めるとともに、社会全体で犯罪被害者等を支える地域社会づくりを推進するため、厚木市犯罪被害者等支援条例を制定しようとするものです。

目 次

1	目的	1
2	定義	1
3	基本理念	2
4	市の責務	2
5	市民の責務	2
6	事業者の責務	2～3
7	相談、情報の提供等	3
8	日常生活等の支援	3
9	市内に住所を有しない者への支援	4
10	人材の育成	4
11	民間支援団体への支援	4
12	市民への啓発活動等	4
13	支援を行わないことができる場合	4
14	委任	4
	条例の施行日	5
	条例制定のスケジュール	5

1 目的

この条例は、犯罪被害者等基本法（平成 16 年法律第 161 号）の趣旨にのっとり、犯罪被害者等の支援に関し、基本理念を定め、並びに市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等の支援の基本となる事項を定め、当該支援のための施策を推進することにより、犯罪被害者等の権利利益の保護並びに被害の軽減及び回復を図り、もって市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とします。

2 定義

本条例における用語の定義を定めます。

- (1) 犯罪等 犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為をいいます。
- (2) 犯罪被害者等 犯罪等により害を被った者で市内に住所を有するもの（以下「犯罪被害者」という。）及びその家族又は遺族その他これらの者に準ずると市長が認める者をいいます。
- (3) 民間支援団体 犯罪被害者等の支援を行う民間の団体をいいます。
- (4) 関係機関等 国、神奈川県その他の地方公共団体、民間支援団体その他犯罪被害者等の支援に関係するものをいいます。
- (5) 事業者 市内において犯罪被害者等を雇用する者その他の市内で事業活動を行う者をいいます。
- (6) 二次被害 犯罪等による直接的な害を被った後に、犯罪被害者等の置かれている状況についての無理解による言動、配慮に欠ける対応、誹謗中傷等によって犯罪被害者等が受ける経済的な損失、精神的な苦痛、心身の不調、プライバシーの侵害等をいいます。
- (7) 再被害 犯罪被害者が当該犯罪等の加害者から再び受ける生命、身体、財産等の被害をいいます。

3 基本理念

本条例における基本理念を定めます。

- (1) 犯罪被害者等の支援は、犯罪被害者等の個人としての尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利が尊重されるよう、配慮して行われるものとしします。
- (2) 犯罪被害者等の支援は、犯罪被害者等が置かれている状況その他の事情に応じて、市、関係機関等、市民及び事業者が相互に連携し、及び協力して推進するとともに、犯罪被害者等が再び安心して暮らすことができるよう、途切れることなく行われるものとしします。
- (3) 犯罪被害者等の支援は、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穏を害しないようにするとともに、二次被害及び再被害の防止に配慮して行われるものとしします。

4 市の責務

市は、基本理念にのっとり、関係機関等との役割分担を踏まえて、犯罪被害者等の支援のための施策を策定し、及び実施するものとしします。

5 市民の責務

市民は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び支援の必要性についての理解を深め、犯罪被害者等を地域社会で孤立させないように努めるとともに、市がこの条例に基づき実施する犯罪被害者等の支援のための施策に協力するよう努めるものとしします。

6 事業者の責務

- (1) 事業者は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び支援の必要性についての理解を深め、その事業活動を行うに当たっては、二次被害及び再被害を生じさせないよう十分に配慮するよう努めるとともに、市が実施する犯罪被害者等の支援のための施策に協力するよう努めるものとしします。

- (2) 事業者は、犯罪被害者等の就労及び勤務について十分に配慮するとともに、必要な支援を行うよう努めるものとします。

7 相談、情報の提供等

- (1) 市は、犯罪被害者等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるよう、犯罪被害者等が直面している様々な問題について相談に応じ、必要な情報の提供及び助言並びに関係機関等との連絡調整を行うものとします。
- (2) 市は、この条例に規定する支援を総合的に行うための窓口を設置するものとします。

8 日常生活等の支援

市は、犯罪被害者等が地域社会で安心して暮らすことができるよう、次に掲げる支援を行うものとします。

- (1) 犯罪等の害を被ったことによる経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者等に対し、支援金の支給その他必要な支援を行うこととします。
- (2) 犯罪等の害を被ったことにより法律上の問題に直面している犯罪被害者等に対し、法律相談の実施その他必要な支援を行うこととします。
- (3) 犯罪等の害を被ったことにより日常生活を営むことについて支障がある犯罪被害者等に対し、家事、子育て等に要する費用の助成その他必要な支援を行うこととします。
- (4) 犯罪等の害を被ったことにより精神的な苦痛を受けた犯罪被害者等に対し、心理相談の実施その他必要な支援を行うこととします。
- (5) 犯罪等の害を被ったことにより従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等に対し、転居に要する費用の助成その他必要な支援を行うこととします。
- (6) 犯罪被害者等の雇用の安定を図るため、関係機関等と連携して、犯罪被害者等が置かれている状況について事業者の理解を増進するための措置その他必要な支援を行うこととします。

9 市内に住所を有しない者への支援

市は、市内に住所を有しない者が市内で発生した犯罪等により害を被った場合には、その者が住所を有する地方公共団体と連携し、及び協力して、7の(1)に規定する支援を行うものとしします。

10 人材の育成

市は、犯罪被害者等の支援の充実を図るため、犯罪被害者等の支援を行う人材の育成に関する研修の実施その他必要な取組を行うものとしします。

11 民間支援団体への支援

市は、犯罪被害者等の支援において民間支援団体が果たす役割の重要性に鑑み、その活動の促進を図るため、情報の提供その他必要な支援を行うものとしします。

12 市民への啓発活動等

市は、犯罪被害者等が地域社会で孤立しないようにするため、犯罪被害者等が置かれている状況並びに二次被害及び再被害の防止の重要性について市民の理解を深めるよう、啓発活動その他必要な取組を行うものとしします。

13 支援を行わないことができる場合

市は、犯罪被害者等が犯罪等を誘発した場合その他の犯罪被害者等の支援を行うことが社会通念上適切でないと認められる場合は、犯罪被害者等の支援を行わないことができるものとしします。

14 委任

この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定めるものとしします。

条例の施行日

この条例は、令和7年4月1日から施行します。

条例制定のスケジュール

令和6年12月～翌1月 条例の骨子（案）に対するパブリックコメント

令和7年2月 2月定例会議に条例案を上程

令和7年4月 条例施行